

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 智司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 博幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

TEL 026-285-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,085	—	777	—	531	—	493	—
20年3月期第2四半期	16,857	1.0	601	24.1	304	51.9	296	67.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.55	—
20年3月期第2四半期	8.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	25,874	2,928	2,928	2,928	11.3	80.42
20年3月期	27,204	2,512	2,512	2,512	9.2	68.99

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,928百万円 20年3月期 2,512百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.0	1,700	3.3	1,100	26.8	1,000	16.8	27.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	36,420,538株	20年3月期	36,420,538株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	6,454株	20年3月期	5,134株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	36,415,317株	20年3月期第2四半期	36,415,648株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油価格の高騰および素材価格の高止まりが継続し、更にサブプライムローン問題に端を発した米国経済減速の影響から世界的に広がった金融不安による株価の下落や為替の変動等により、民間設備投資の減少や個人消費が停滞するなど、景気は後退傾向へと転換しつつ推移しました。

電気機器業界においても、輸出関連製品を中心に力強さを欠くなど、厳しい環境となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにとって当連結会計年度は、収益の向上を目指し事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本方針とし、平成 18 年度から展開してまいりました、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の最終年度にあたります。計画完遂に向けて、基本戦略「事業・企業体質・人財のバランス成長」に基づく諸施策についてスピード化を方針に加え、グループを挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、複写機関連製品、通信インフラ関連製品およびOA電源等は増加しましたが、情報端末機器が減少したことなどにより、売上高は170億8千5百万円(前年同期比 1.3%増)となりました。利益につきましては、高付加価値製品の増加、生産性の向上によるコストダウンなどの効果により、営業利益は7億7千7百万円(前年同期比 29.3%増)となり、為替差益の計上および有利子負債削減等による支払利息の減少などにより、経常利益は5億3千1百万円(前年同期比 74.2%増)、四半期純利益は4億9千3百万円(前年同期比 66.5%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

インフラに関連した放送機器や業務用無線等の通信機器および衛星関連機器等は増加しましたが、情報端末機器については、車載用は増加したものの携帯用は従来モデルが終息時期となり減少しました。この結果、本事業全体での売上高は67億2千万円(前年同期比 8.8%減)、営業利益は7億3千2百万円(前年同期比 13.5%増)となりました。

(メカトロニクス機器)

大判複写機および高速複写機関連装置の新機種が本格的に立ち上がったことにより事務用機器が大幅に増加するとともに、重点事業として注力しております生産設備機器についても増加しました。この結果、本事業全体での売上高は43億5千8百万円(前年同期比 23.5%増)、営業利益は3億6千万円(前年同期比 65.1%増)となりました。

(電源・エネルギー機器)

提携先向けのプリンタ用電源およびパソコン用電源が引き続き増加したことでOA電源が増加するとともに、新事業として取り組んでいる蓄電デバイス(電気二重層キャパシタモジュール)も増加しましたが、大型コンピュータ用等の産業機器用電源は減少しました。この結果、本事業全体での売上高は60億5百万円(前年同期比 0.7%増)、営業利益は1億3千4百万円(前年同期比 36.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、13億3千万円減少いたしました。

これは、流動資産では仕掛品が4億3千1百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が20億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、17億4千6百万円減少いたしました。

これは、流動負債では支払手形及び買掛金が7億4千万円減少し、固定負債では有利子負債の削減を

進めたために長期借入金が 11 億 3 千万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、4 億 1 千 6 百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が 4 億 9 千 3 百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は予想に対し若干下回りましたが、利益は予想を上回る結果となりました。

国内外の経済状況は、金融不安による実体経済への影響などから後退局面となりつつあり、当社グループを取りまく環境も、更に厳しさが増すものと予想されます。

このような経済情勢の下、売上の動向につきましては厳しい状況が予想されますが、引き続き、高付加価値製品を中心とした売上高の確保が見込めることと、生産性の向上によるコストダウンを徹底することにより、通期の業績は概ね予想通りに達成できるものと見込んでおり、現時点におきましては、従来の業績予想に変更はありません。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(通期連結業績予想)	(通期個別業績予想)
売上高	380 億円	360 億円
営業利益	17 億円	16 億円
経常利益	11 億円	11.5 億円
当期純利益	10 億円	11 億円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

従来、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法により、また原材料については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により、また原材料については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1 千 9 百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計

処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、リース資産が有形固定資産に 2 億 7 千 5 百万円、無形固定資産に 1 千 6 百万円それぞれ計上されております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

有形固定資産の耐用年数の変更

第 1 四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 2 百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557	2,642
受取手形及び売掛金	8,307	10,352
製品	714	601
原材料	1,108	917
仕掛品	5,898	5,467
その他	680	726
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	19,246	20,689
固定資産		
有形固定資産	5,982	5,836
無形固定資産	38	26
投資その他の資産	607	652
固定資産合計	6,628	6,515
資産合計	25,874	27,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,209	7,950
短期借入金	6,281	5,840
一年内返済予定長期借入金	2,365	2,664
未払法人税等	52	63
その他	1,342	1,360
流動負債合計	17,252	17,879
固定負債		
長期借入金	3,963	5,094
その他	1,729	1,718
固定負債合計	5,693	6,812
負債合計	22,946	24,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649	3,649
資本剰余金	2,840	2,840
利益剰余金	4,462	4,956
自己株式	1	1
株主資本合計	2,026	1,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	40
土地再評価差額金	904	904
為替換算調整勘定	14	35
評価・換算差額等合計	902	979
純資産合計	2,928	2,512
負債純資産合計	25,874	27,204

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)
売上高		17,085
売上原価		14,866
売上総利益		2,219
販売費及び一般管理費		1,441
営業利益		777
営業外収益		
受取利息		3
受取配当金		3
為替差益		12
その他		14
営業外収益合計		33
営業外費用		
支払利息		199
売上債権売却損		31
その他		49
営業外費用合計		280
経常利益		531
税金等調整前四半期純利益		531
法人税、住民税及び事業税		33
法人税等調整額		3
法人税等合計		37
四半期純利益		493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	531
減価償却費	218
退職給付引当金の増加額	28
役員退職慰労引当金の減少額	3
貸倒引当金の減少額	21
受取利息及び受取配当金	6
支払利息	199
売上債権の減少額	1,990
たな卸資産の増加額	782
その他流動資産の減少額	29
仕入債務の減少額	672
未払費用の減少額	11
未払消費税等の減少額	105
長期未払金の減少額	202
その他流動負債の減少額	0
その他	73
小計	1,265
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	207
法人税等の支払額	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	106
その他投資による支出	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	440
長期借入金の返済による支出	1,428
自己株式取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	988
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増加額	85
現金及び現金同等物の期首残高	2,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,218

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	情報・通信 機器	メカトロニク ス機器	電源・エネル ギー機器	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,720	4,358	6,005	17,085	-	17,085
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	96	96	(96)	-
計	6,720	4,358	6,102	17,182	(96)	17,085
営業利益	732	360	134	1,227	(449)	777

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA 電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,810	274	17,085	-	17,085
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	3,008	3,051	(3,051)	-
計	16,853	3,283	20,137	(3,051)	17,085
営業利益	1,264	35	1,228	(450)	777

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,844	362	3,206
連結売上高			17,085
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.7	2.1	18.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額 (百万円)	構成比
売上高	16,857	100.0
売上原価	14,853	88.1
売上総利益	2,004	11.9
販売費及び一般管理費	1,402	8.3
営業利益	601	3.6
営業外収益		
1. 受取利息	4	
2. 受取配当金	4	
3. その他	12	0.1
営業外費用		
1. 支払利息	257	
2. 売上債権売却損	19	
3. その他	42	1.9
経常利益	304	1.8
特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	2	0.0
税金等調整前中間純利益	307	1.8
法人税、住民税及び事業税	8	
法人税等調整額	2	0.0
中間純利益	296	1.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	307
減価償却費	188
退職給付引当金の増加額	29
役員退職慰労引当金の減少額	82
貸倒引当金の減少額	2
受取利息及び受取配当金	9
支払利息	257
売上債権の減少額	1,120
たな卸資産の増加額	329
その他流動資産の減少額	125
仕入債務の減少額	430
未払費用の増加額	35
未払消費税等の減少額	85
長期未払金の減少額	128
その他流動負債の増加額	118
その他	17
小計	1,132
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	277
法人税等の支払額	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	67
その他投資による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	71
長期借入金の返済による支出	1,260
自己株式取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の減少額	417
現金及び現金同等物の期首残高	2,944
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,526

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,365	3,528	5,964	16,857	-	16,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	85	85	(85)	-
計	7,365	3,528	6,049	16,943	(85)	16,857
営業利益	644	218	210	1,073	(471)	601

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,590	267	16,857	-	16,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84	2,781	2,865	(2,865)	-
計	16,674	3,048	19,723	(2,865)	16,857
営業利益	1,149	73	1,075	(474)	601

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,405	787	3,193
連結売上高			16,857
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.2%	4.7%	18.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

以上